

# 投資情報ウィークリー

2023年10月2日号  
調査情報部

## 相場見通し

### ■先週（28日まで）の日米株式市場

先週の日本株は、日経平均が1.64%下落、TOPIXが1.29%下落したが、配当落ち分（日経平均では224円程度）を考慮すると下げは限定的だった。米金利上昇、株下落の影響を受けた他、円安に伴う金融政策の早期修正観測、上期末における需給要因、日経平均の定期入れ替えの影響などで相場の地合いを悪化させたが、日経平均32000円割れの水準では、高配当利回り銘柄や大きく調整しているハイテク株などに押し目買いが引き続き入っている。

米金融市場では、政策金利の高止まり懸念などから10年債利回りが4.5%を超えた他、全米自動車労組（UAW）のストライキ拡大、政府の閉鎖リスク問題、原油価格の急騰などから、VIXは27日に19.71を付けるなど、リスクオフムードが一時高まり、米株価（S&P500）は6月の安値まで下落した。ただ、4～6月期米GDP確定値で個人消費の伸びが想定以上に下方修正されたことや金融当局者のハト派発言などが好感され、28日には小幅反発している。

### ■10月の主なタイムテーブル（下図参照）

10月は、米長期金利の動向が引き続き焦点となろう。9月FOMC後、政策金利の高止まりが想定以上に長期化するリスク（景気悪化など）を市場は織り込み始めており、雇用（9月雇用統計）やインフレ（9月CPI）、景気（ISMや7～9月期GDP）などの指標を鑑み、月末のFOMCで利上げがあるかがポイント。中国のGDPも投資家の関心を集めよう。日本では、CEATECやJAPAN MOBILITY SHOWなどが開催される他、月内に取り纏められる予定の経済対策、日銀政策決定会合（展望レポート）、7～9月期の決算発表など、月半ばから後半にかけて株価材料が多くある。材料難とみられ、米金利動向に左右されそうな月前半が日本株の押し目買い好機と考える。

### ■今週の相場見通し

今週の日本株は、下期入りで需給の改善が見込まれ、TOPIXで見れば75日移動平均線前後の水準を目途に、高配当利回り銘柄を中心に押し目買いを継続したい。原油、ドル円の動きは要警戒も、相場の方向性に変化はなさそうだ。なお、タイムテーブルでは、製造業は自動車中心、非製造業は賃金上昇等で消費の堅調が見込まれ、業況判断DIの改善がそれぞれ見込まれる日銀短観が2日に、需給ギャップと潜在成長率が4日に、日銀から発表される。また、しまむら、安川電などの決算発表、米ではISM、雇用関連指標も注目される。

（増田 克実）

10月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント
1	日本	インボイス制度開始
	米国	学生ローンの返済再開
2		9月ISM製造業景況指数
	日本	日銀短観（9月調査） 日銀政策決定会合（9月21・22日開催分） の主な意見
4	米国	9月ISM非製造業景況指数
6		9月雇用統計
8	独	州議会選挙
9	世界	IMF・世界銀行総会（～15日）
11	米国	FOMC議事録（9月19・20日分）
12	G20	財務大臣・中央銀行総裁会議（～13日）
	米国	9月CPI
13	中国	9月消費者・卸売物価、貿易収支
15	世界	IOC総会（～17日）
17	日本	CEATEC2023（～20日）
18	中国	7～9月期GDP
	米国	ページェブック
中旬	日本	連合が2024年春闘基本構想を発表
20		9月CPI
後半		3月期企業の間接決算発表シーズン
26	欧州	ECB理事会
	日本	JAPAN MOBILITY SHOW 2023 （～11月5日）
	米国	7～9月期GDP
30	日本	日銀政策決定会合（～31日）
31	米	FOMC（～11月1日）
	日本	日銀総裁会見、展望レポート 経済対策の取りまとめ
月内		

予定は変更となる可能性があります。  
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

## 投資のヒント

### ☆TOPIX500 採用 3月決算で業績上振れ期待が高い主な銘柄群

ドル円相場が1ドル149円台に到達し、昨年10月に付けた151円台が視野に入り始めている。3月期決算企業の中間決算発表に向け、投資家の目線は業績面へ移行しつつある。現状の為替相場の水準に対して、今期想定為替レートが保守的な水準である企業が目立つ中、今回はTOPIX500採用で、今期想定為替レートが保守的で、かつアナリスト予想の平均値が日経予想を4%以上上回る主な銘柄群を掲載した。中期トレンドを見る週足で、株価が13週・26週の両移動平均線に対して上方カイ離、PBR1倍割れ、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も多く見られ、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で想定為替レートの水準が保守的で業績上振れ期待が高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	QC予想/日経予想(%)	想定為替レート(USD/円)	想定為替レート(ユーロ)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
7282	豊田合	3327	17.2	0.9	1.8	13.2	45.45	125	-	3.74	-1.03	2.41	9.63	23.4
7203	トヨタ	2706	14.1	1.2	2.29	0.6	35.95	125	135	3.28	-1.38	2.58	9.37	21.22
3116	トヨタ紡織	2807	15.4	1.24	2.49	26.2	35.81	130	140	0.53	-1.76	0.72	5.3	13.91
8086	ニプロ	1203.5	17.5	0.92	2.07	34.6	34.14	125	133	6.99	-0.09	-0.09	7.49	12.62
7261	マツダ	1758.5	8.5	0.74	2.55	-7.5	32.56	128	139	2.08	-1.44	5.67	16.86	28.01
4922	コーセー	10925	46.8	2.33	1.28	-28.5	32.45	130	-	14.69	-1.38	-6.48	-12.65	-20.73
6976	太陽誘電	3960	61.6	1.53	2.27	-59.8	31.14	130	-	2.77	-2.73	-4.96	-4.02	-5.08
6967	新光電工	5790	32.5	3.1	0.86	-55.6	30.87	120	-	1.6	-0.59	-2.03	-0.41	9.5
6952	カシオ	1256	27.7	1.31	3.58	-23.4	28.03	130	145	3.96	-1.45	-1.53	1.2	1.6
7270	SUBARU	2925	10.4	0.99	2.59	7.8	28.02	128	138	1.95	-1.1	0.92	6.94	15.02
7974	任天堂	6152	21	3.03	2.38	-20.1	27.40	130	135	4.56	-0.81	-1.75	-1.74	1.32
4091	日本酸素HD	3567	21.9	1.89	1.12	-3.3	25.60	130	140	0.56	-0.57	1.08	6.48	16.45
5333	ガイシ	1985	15.7	0.91	2.51	-19.6	25.28	130	140	1.4	-1.6	0.84	7.91	11.01
6473	ジェイテクト	1431	14	0.69	2.23	17.2	22.69	128	139	5.51	-1.99	2.36	6.98	14.61
6460	セガサミー	2820.5	15.5	1.78	1.66	17.2	22.03	127	141	9.28	-0.24	-0.53	-3.57	-0.76
7267	ホンダ	1730.5	10.6	0.7	2.88	34.7	21.22	125	-	2.48	-0.91	4.08	11.28	21.21
6301	コマツ	4177	13.2	1.45	3.32	-7.2	19.58	125	133	2.53	-2.24	-2.01	2.95	11.4
6305	日立建機	4576	11.8	1.38	2.4	16.3	18.32	130	130	0.81	-2.31	-1.56	4.89	16.71
7269	スズキ	6059	13.9	1.28	1.65	-3.3	16.89	130	142	2.37	-0.42	2.36	7.95	16.4
6981	村田製	2685	30.9	2.09	1.86	-	16.78	127	-	5.77	-0.98	-1.51	-0.8	-0.43
5929	三和HD	1998	13.8	1.82	2.9	-11.9	15.91	128	138	1.06	-1.86	-7.43	-0.98	10.35
7313	TSテック	1732	22	0.71	4.21	11.8	15.55	130	-	2.32	-1.55	-1.05	-2.1	-2.78
7012	川重	3765	13.4	1.07	2.12	-0.5	15.43	130	140	5.1	0.2	-1.11	2	10.62
7259	アイシン	5781	12.4	0.83	2.94	171.2	14.26	130	-	2.48	-0.11	10.86	18.89	30.5
4114	日触媒	5483	14.8	0.57	3.28	-23.6	13.75	130	140	11.61	-0.82	-1.18	1.22	1.82
6849	日本光電	3671	21.3	1.82	1.66	-10.9	12.28	125	139	0.21	0.44	-3.74	-1.54	-2.34
6586	マキタ	3726	30.1	1.23	1.07	96.8	11.65	130	140	14.25	-1.63	-4.69	-6.52	-3.34
6594	ニデック	6829	23.7	2.58	1.02	74.1	10.73	120	130	32.1	-2.33	-6.94	-10.38	-7.5
4062	イビデン	7744	32.7	2.43	0.51	-31.7	10.25	130	140	1.89	0.26	-7.37	-6.28	4.27
4911	資生堂	5267	75.1	3.38	1.13	-6.8	9.76	130	140	2.32	-1.73	-7.77	-11.64	-16.56
5334	特殊陶	3462	10.3	1.18	3.84	3.9	9.68	130	140	4.31	-1.46	0	7.13	16.81
7752	リコー	1307	15.9	0.8	2.75	-8.7	9.18	128.08	138.63	0.78	-1.03	4.02	5.77	10.23
4202	ダイセル	1270	8.2	1.13	3.46	5.7	8.40	125	-	4.29	-1.48	0.39	1.67	6.07
3105	日清紡HD	1135	-	0.63	3.17	-11.8	8.33	130	140	11.5	0.94	3.2	-0.05	2.97
6113	アマダ	1510	15	0.99	3.31	0.8	7.95	125	135	1	-1.79	-2.07	3.53	8.75
6841	横河電	2886	17.1	1.83	1.17	0.8	7.61	130	135	0.95	-0.85	-0.75	3.86	10.03
6501	日立	9647	17.9	1.7	1.5	-14	7.50	130	140	2.18	-1.15	-1.59	3.4	10.68
4042	東ソー	1931	10.2	0.82	4.14	5.6	7.29	130	141	5.58	-2.38	-0.92	3.59	7.53
6762	TDK	5418	19.5	1.32	2.14	-10.3	6.84	130	142	1.47	-0.98	0.39	2.3	4.47
6367	ダイキン	2344.5	25.9	2.85	1.02	3.8	6.76	125	130	16.28	-2.12	-5.62	-10.09	-10.58
2801	キッコマン	7831	33.9	3.4	0.88	-2	6.13	130	140	0.97	-2.61	-5.57	-2.82	-2.43
4205	ゼオン	1571.5	14.1	0.96	2.54	0.3	5.88	130	-	1.61	-2.99	-3.14	3.45	6.9
6302	住友重	3877	12.4	0.77	3.09	-	5.67	130	140	9.2	0.43	3.56	9.06	13.73
2587	サントリBF	4613	18.8	1.34	1.73	-4.2	5.38	130	141	4.61	-0.86	-2.06	-3.8	-7.83
6481	THK	2745	21	0.93	2.55	-36.8	5.17	130	140	3.5	0.08	1.56	0.63	-4.27
7011	三菱重	8496	15	1.54	1.88	51.7	5.14	130	140	5.36	0.16	0	10.69	26.41
5101	浜ゴム	3071	8.6	0.69	2.21	21.5	4.57	130	143	0.96	-1.91	1.04	1.73	2.47

※指標は9/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

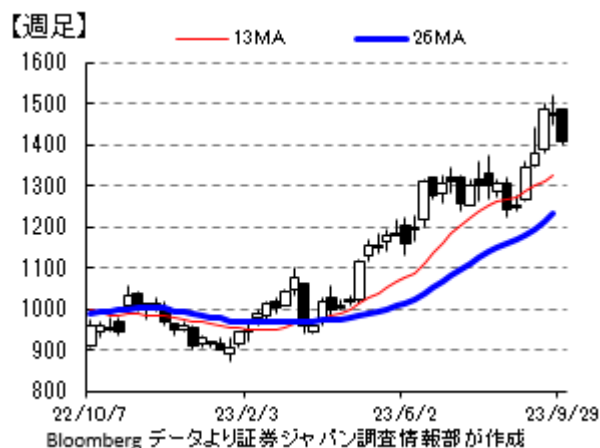
## 参考銘柄

### 6473 ジェイテクト

2006年1月に光洋精工と豊田工機が合併して誕生。車・産機向けの軸受け、電動パワステなどの自動車部品、工作機械が3本柱。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比19.9%増の4456.8億円、事業利益が同431.0%増の139.8億円となった。セグメント別で自動車事業は、国内や北米を中心に全地域で増収となり、売上収益は前年同期比20.9%増となった。事業利益はステアリング部門が前年同期の34億円の赤字から54億円の黒字と、88億円改善したほか、駆動部門も前年同期の8億円から23億円に拡大した。販売増に加え、為替の影響や原価低減効果が寄与した。産機・軸受け部門は日本を中心に販売が伸び、同17.5%増収、6.5%増益となった。工作機械部門は北米やアジアを中心に販売が伸び、17.7%増収、42.4%増益と好調だった。

通期計画は売上収益が1兆8000億円(前期比7.3%増)、事業利益が750億円(同19.7%増)で据え置かれている。下期、中国や北米での販売を慎重にみている一方、事業利益は生産性の改善や材料費等の客先への売価転嫁が進む見通し。また、為替前提は第2四半期以降、1ドル125円、1ユーロ135円と保守的に設定している。足元、トヨタ車の増産が想定を上回っているほか、北米や国内での生産性改善も進んでおり、計画上振れとなる可能性がある。



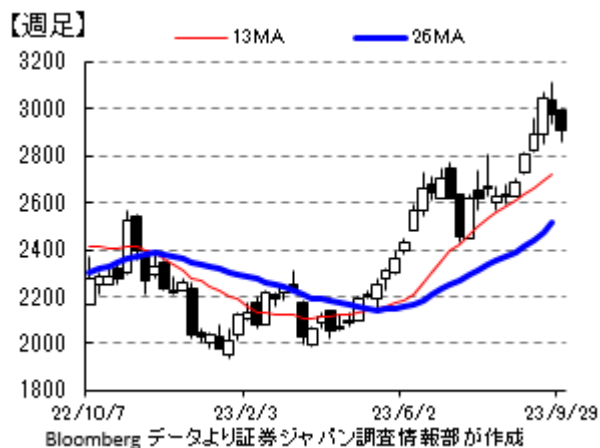
#### 決算説明会資料



### 7270 SUBARU

水平対向エンジンの4WD車を北米主体に販売。『アイサイト』など安全技術に強み。航空・宇宙関連にも展開。トヨタが筆頭株主。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比29.7%増の1兆821.4億円、営業利益が同128.4%増の844.6億円となった。全世界生産台数は半導体供給不足による生産制約の影響が残るものの、前年同期比18.3%増の243千台となった。内訳は国内が159千台(同17.9%増)、海外が84千台(同19.1%増)。これを受けた世界販売台数は、重点市場である米国を中心に堅調で、同20.3%増の236千台となった。自動車事業部門の売上収益は売上台数の増加と為替変動による増収効果で、同29.6%増の1兆620億円、セグメント利益は原材料高や経費増を吸収し、同131.2%増の841億円と好調だった。また、航空宇宙事業部門



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

はボーイング 787 型機や P-1 哨戒機の引き渡しが増加し、同 27.8%増収、セグメント損失は前年同期から 10 億円改善し、11 億円の損失となった。

今回、通期見通しは据え置かれており、販売台数計画は 1010 千台(前期比 18%増)で、国内が 126 千台(同 26%増)、海外が 884 千台(同 17%増)。為替前提は 1 ドル 128 円、1 ユーロ 138 円と保守的な計画だ。同社は 2026 年末までにバッテリーEV の SUV4 車種をラインアップ予定で、26 年にグローバルで 20 万台の販売を計画している。すでにトヨタとのアライアンスにより、バッテリーEV「ソルテラ」を共同開発し、マーケットに投入しているが、グローバルでの電池の調達を進め、2030 年にバッテリーEV 車 60 万台の世界販売を目指している。

### [決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

## 7974 任天堂

9月14日、今後発売が予定されるタイトルを紹介した「Nintendo Direct 2023.9.14」を配信、46本のリリースが発表され、大きな反響を呼んだ。

今期会社計画は、発売7年の「スイッチ」関連収益が減少すると予想し、円高(想定為替が1ドル130円)を前提として、売上高は前年比9.5%減の1兆4500億円、営業利益は10.8%減の4500億円としている。ただし、QC(クイックコンセンサス)では5400億円(9月25日現在)と会社を上回る想定となっており、第1四半期の営業利益は1854億円と高い進捗率となっていることから、上方修正の期待が高まろう。

第3四半期の決算発表は11月7日の予定。

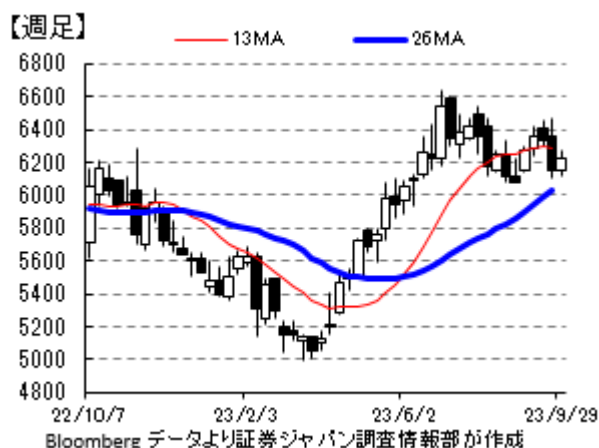
[Nintendo Direct 2023.9.14 \(動画\)](#)



[ホームページ](#)



[IR情報](#)



(増田 克実)

## 参考銘柄

### 3405 クラレ

通期の営業利益計画は前期比 3.6%減の 840 億円。上期は、販売価格の改定や高付加価値品へのシフトが功を奏し、過去最高の 410 億円と想定を上回る進捗となった。ただし、下期は一部需要の遅れている事業や地域があるとして、計画は据置いたものの、セグメント別の内訳では、前回予想からビニルアセテート、機能材料を上方修正、イソプレン、繊維を下方修正とした。

生産・供給体制強化に向けた主要プロジェクトでは、イソプレンは、400 億円を投じたタイ拠点は今上期に稼働を開始。需要が拡大するエパールは、欧米の拠点で既存設備の増強を行っており、26 年にはトータル生産能力が約 1 割拡大する予定、さらには、アジアで新プラント建設の検討を進めているという。

中期経営計画「PASSION 2026」では、26 年度の営業利益 1000 億円、ROIC 8%、ROE 10%を目標とし、5 年間の累計で成長投資に 3800 億円、M&A 資金に 1000 億円を想定。また、株主還元策として、総還元性向 35%以上、配当金 40 円以上、弾力的な自社株買いを行う方針を明確にしている。

セグメント別売上高・営業利益比較 決算説明会資料より

【億円】

	2023年度予想 (2023年8月9日)		2022年度 実績		増減		2023年度予想 (2023年5月12日)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	4,200	850	3,853	775	347	75	4,150	830	50	20
イソプレン	700	△70	656	43	44	△113	750	△25	△50	△45
機能材料	1,960	105	1,741	86	219	19	1,950	95	10	10
繊維	680	35	669	67	11	△32	690	45	△10	△10
トレーディング	620	50	588	51	32	△1	610	50	10	0
その他	440	10	521	27	△81	△17	440	10	0	0
調整額	△500	△140	△464	△178	△36	38	△490	△165	△10	25
合計	8,100	840	7,564	871	536	△31	8,100	840	0	0

### 主要製品の数量伸長率

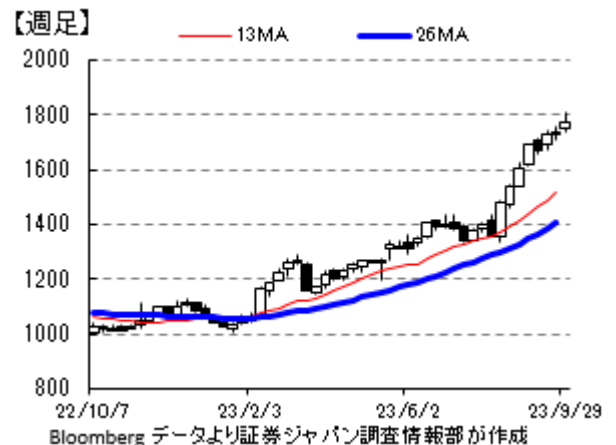
HP公開資料より証券ジャパン調査情報部が作成

	前上期比較上期実績	前期比較通期見通し	セグメント
光学用ポバールフィルム	▲約15%	+10%強	ビニルアセテート
水溶性ポバールフィルム	▲10%強	▲5%強	〃
PVB	横ばい	横ばい	〃
〈エパール〉	横ばい	若干プラス	〃
ポバール樹脂	▲約30%	▲15%弱	〃
エラストマー	横ばい	+10%強	イソプレン
〈ジェネスタ〉	若干マイナス	+5%弱	〃
活性炭	若干マイナス	横ばい	機能材料

IR 情報



中期経営計画



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

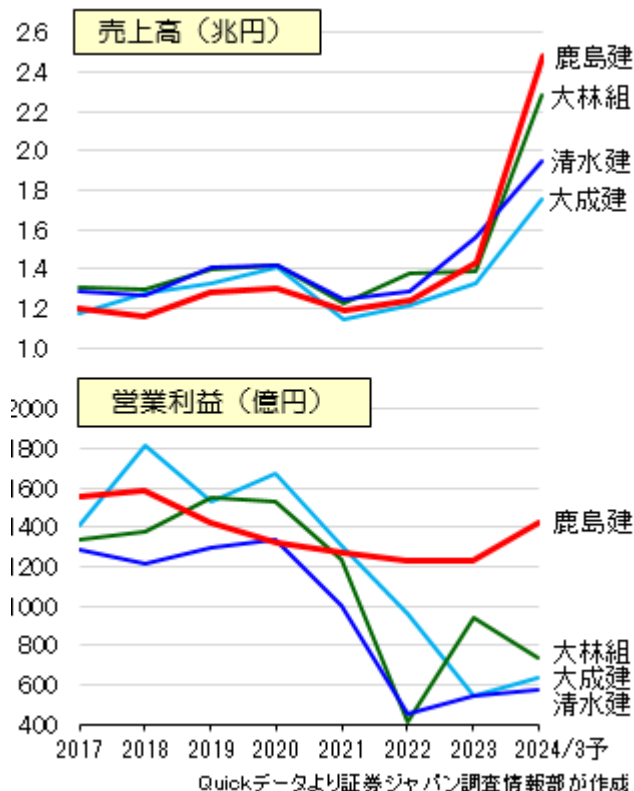
## 参考銘柄

### 1812 鹿島建設

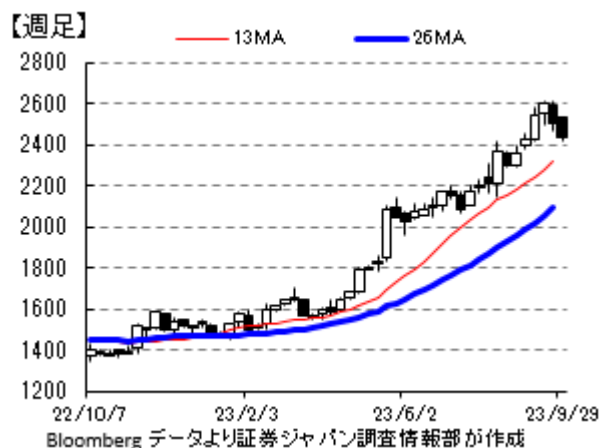
通期の営業利益計画は前期比 15%増の 1420 億円を目指す。第 1 四半期では前年比 31.9%増の 248 億円。海外関係会社が開発事業の物件売却減少により減益となったものの、単体の増益がそれをカバーした。国内外において複数の大型工事を受注しており、受注高は 8180 億円と、第 1 四半期としては過去最高。通期の見通しでは、単体が順調な進捗、国内・海外関係会社は、米国流通倉庫の複数の売却予定など第 2 四半期以降に改善するとして、計画達成に自信を見せた。主力である建築事業（単体）の売上総利益率は、建設コストの上昇に対して、最新の価格動向を反映するなど損益改善が進み、前年同期の 8.9%から 9.6%に向上、通期は 9.7%と、前期の 8.5%を上回る見込み。また、政策保有株の縮減について、中期経営計画に掲げた「3 年間で 300 億円以上の売却」の達成に向けて、今年度は 20 銘柄程度を売却する予定としており、成長投資に充当する計画。

同社は「鹿島スマート生産ビジョン」という「作業の半分はロボットと」をコアコンセプトの一つに掲げ、自動化できる作業はロボットなどに代替して現場の生産性向上を推進したい考え。具体例では、天井を施工するロボットや、鉄骨の梁に耐火被膜を塗布するロボットなどの導入により、作業環境の改善効果が大きい。9 月 26 日には、墨出しを全自動かつ高精度に行うロボットプリンター「ロボプリン」を発表、現場への導入を開始。施工図面データを基に、工事に必要な墨出しなどをコンクリート床に直接プリントを行い、生産性を約 2 倍向上できるという。こうした新たな技術の開発による実績の積み重ねと、管理の遠隔化や建築の 3D モデリング技術「BIM」の活用などの効果と合わせ、同ビジョンでは、人手不足の解消と働き方改革の実現を進めていくとしている。

大手ゼネコンの売上高、営業利益の推移



墨出しロボット「ロボプリン」 HPより



[ホームページ](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

10月2日(月)

- 9月日銀短観(8:50)
- 9/21、22の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 9月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

10月3日(火)

- 9月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 上場 ニッポンインシュア<5843>、  
西部技研<6223>東証スタンダード

10月4日(水)

- 上場 くすりの窓口<5592>、キャスター<9331>東証グロース

10月5日(木)

- 9月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

10月6日(金)

- 8月家計調査(8:30、総務省)
- 8月消費動向指数(8:30、総務省)
- 8月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 8月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 8月消費活動指数(14:00、日銀)

＜国内決算＞

10月2日(月)

- 時間未定【2Q】しまむら<8227>  
【3Q】ネクステージ<3186>

10月6日(金)

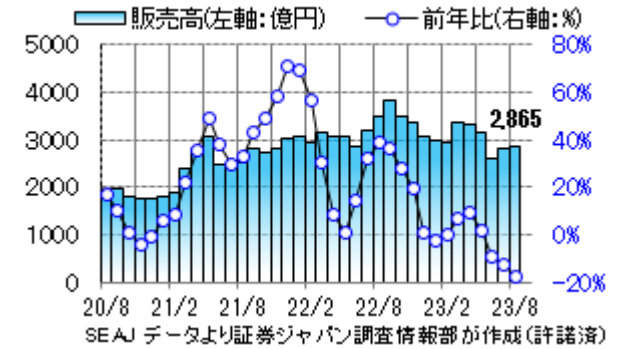
- 時間未定【2Q】安川電<6506>

	前回より
8月 半導体製造装置販売 前年比	-17.5% ↓
8月 東京地区百貨店売上 前年比	+10.0% ↓
8月 全国百貨店売上 前年比	+11.8% ↑
8月 粗鋼生産高 前年比	-2.9% ↓
8月 失業率	2.7% -
8月 有効求人倍率	1.29 -
8月 小売業販売額 前月比	+7.0% ↑
8月 小売業販売額 前年比	+0.1% ↓
8月 百貨店・スーパー売上 前年比	+6.0% ↑
8月 鋳工業生産 前月比 速報	0.0% ↑
8月 鋳工業生産 前年比 速報	-3.8% ↓
8月 住宅着工 前年比	-9.4% ↓
9月 東京CPI 前年比	+2.8% ↓
9月 東京CPIコア 前年比	+2.5% ↓

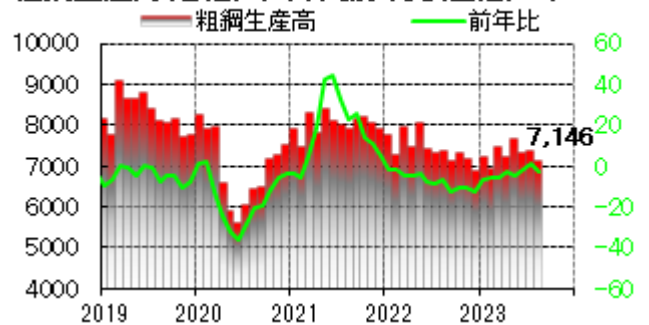
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

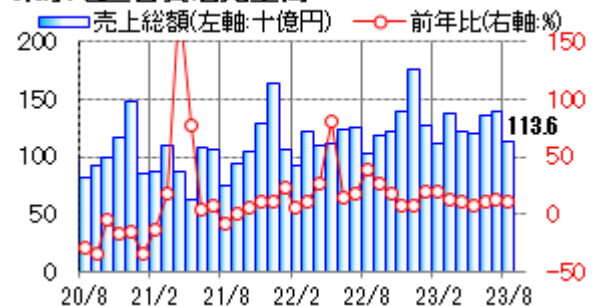
半導体製造装置販売高 (SEA-J)



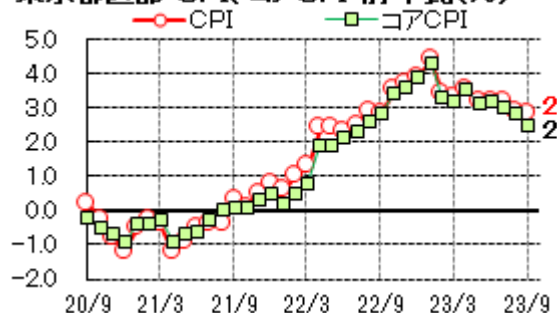
粗鋼生産高(右軸、千t)、同前年比(左軸、%)



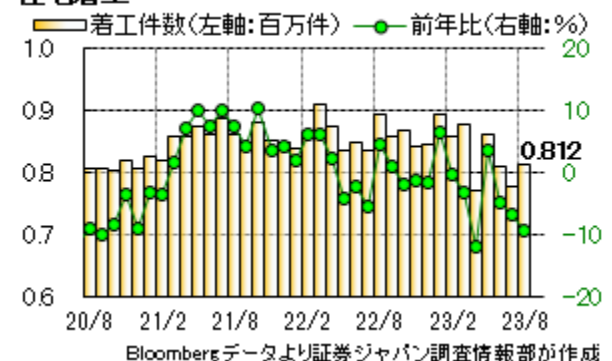
東京地区百貨店売上高



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



住宅着工



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月2日(月)

- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 米 8月建設支出
- 米 9月ISM製造業PMI
- ノーベル医学生理学賞発表
- 休場 カナダ(真実と和解の日)、中国、香港(国慶節)

10月3日(火)

- 米 8月雇用動態調査(JOLTS)
- 米 9月新車販売
- ノーベル物理学賞発表
- 休場 中国(国慶節、~6日)、韓国(建国記念日)

10月4日(水)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 8月製造業受注
- 米 9月ISMサービス業PMI
- ノーベル化学賞発表
- OPECプラス合同閣僚監視委(JMMC)

10月5日(木)

- 米 8月貿易収支
- ノーベル文学賞発表
- ジュネーブ国際自動車ショー・カタール(~14日)

10月6日(金)

- 米 9月雇用統計
- EU非公式首脳会合(スペイン・グラナダ)
- ノーベル平和賞発表

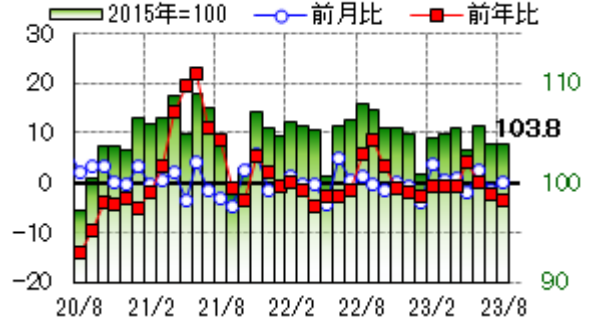
<海外決算>

特になし

	前回より
米 8月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.16 ↓
米 8月 製造業PMI マークイット 速報	48.9 ↑
米 8月 非製造業PMI マークイット 速報	50.2 ↓
米 8月 新築住宅販売 前月比	-8.7% ↓
米 8月 耐久財受注 前月比 速報	+0.2% ↑
米 9月 消費者信頼感指数	103.0 ↓
米 2Q GDP 年率 前期比 改定	+2.1% -
米 2Q コアPCE 前期比 改定	+3.7% -
米 2Q 個人消費 前期比 改定	+0.8% ↓
欧 8月 製造業PMI マークイット 速報	43.4 ↓
欧 8月 非製造業PMI マークイット 速報	48.4 ↑
独 8月 製造業PMI マークイット 速報	39.8 ↑
独 8月 非製造業PMI マークイット 速報	49.8 ↑
独 9月 CPI 前月比 速報	+0.3% -
独 9月 CPI 前年比 速報	+4.5% ↓
独 9月 IFO企業景況感指数	85.7 -
独 9月 IFO期待指数	82.9 ↑

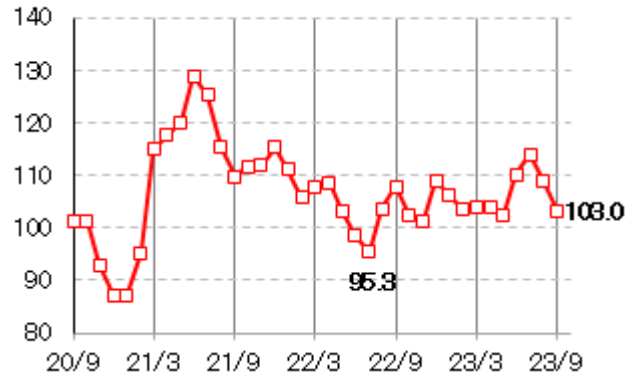
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確認とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)

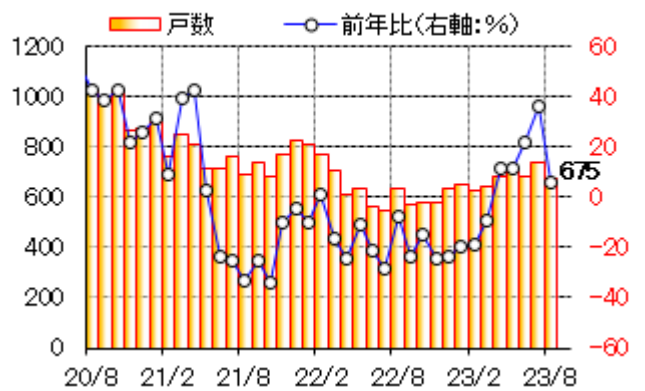


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

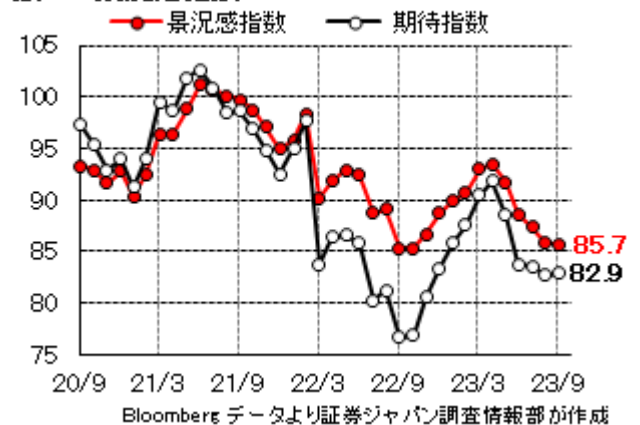
米消費者信頼感指数 1985年=100



米新築住宅販売(左軸、千戸)



独IFO景況感指数



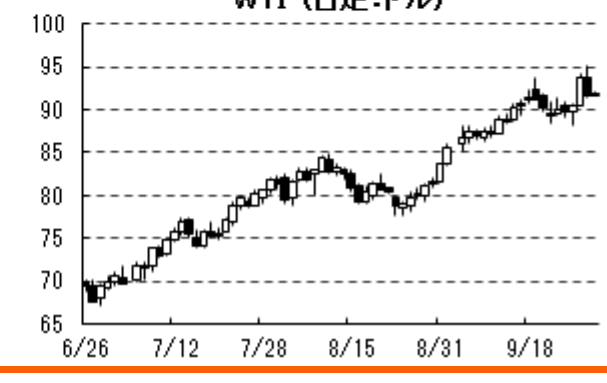
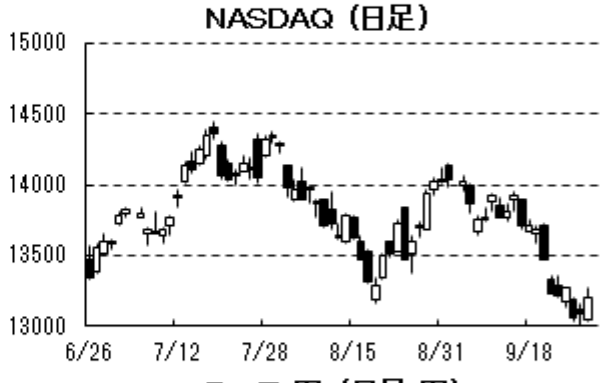
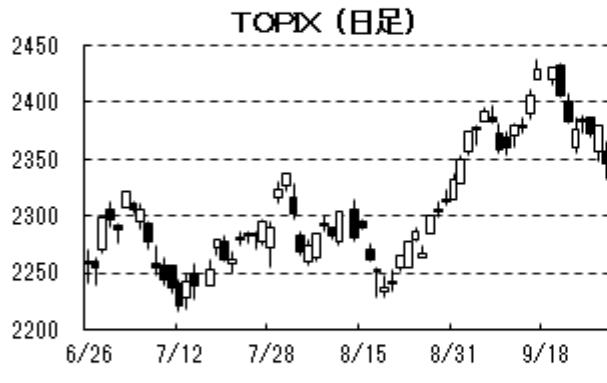
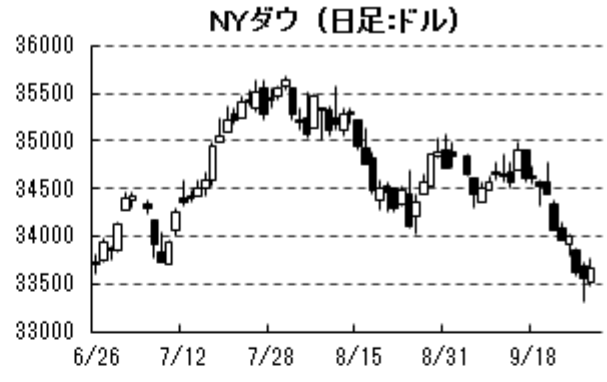
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

9/29 15:56 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年9月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年9月29日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。